

荒川章二著

『軍隊と地域』

評者：横関 至

著者は静岡大学情報学部教授。1952年に静岡県で生まれ、1976年に早稲田大学第一文学部を卒業後、立教大学大学院修士課程、一橋大学大学院博士課程で学び、日本政治史、軍事史研究の先達である由井正臣、粟屋憲太郎、神田文人、藤原彰各氏に師事した。本書は、1つの県を対象として軍隊と県民の関わりを検討しており、類書の少ない貴重な著作である。青木書店の企画「シリーズ 日本近代からの問い」全8冊のうちの1冊である。

1 本書の構成と概要

はじめに

第1章 徴兵制と地域

第2章 日露戦争と地域社会

第3章 総力戦時代とデモクラシー状況下の
軍隊と地域

第4章 15年戦争下の地域部隊
おわりに

本書は、軍隊と地域との関連について「継続的に追及した地域史研究は少ないように思う」（18頁）との研究状況をふまえて作成されたもので、「近代日本の軍隊・戦争と地域社会の関係史を多面的に跡づける」（292頁）ことを課題としている。分析にあたっては、「定点観測的な対象地域」（15頁）として、「第一次世界大戦後の、総力戦に対応した陸軍のスクラップ・ア

ンド・ビルドが典型的に展開した地域」（19頁）である静岡県を選定した。

第1章「徴兵制と地域」では、まず「内乱鎮圧と外征に適した」徴兵軍隊と「国土と国民の防衛に主眼を置いた軍隊論」としての『強兵論』の軍隊論」（24頁）という2つの軍隊構想の存在を指摘し、「徴兵令改正から日清戦争準備の段階で前者の軍隊構想が確立し」（24頁）た、とみなす。「徴兵に対する民衆の意識転換」を目指した試みとして、地域ぐるみの慰労会、慰霊儀式と入営者への送別がおこなわれ、「兵士は、こうした行事を通じて、村・故郷を背負わされることになった」（38頁）と評する。豊橋歩兵第18連隊の設置にともなう「経済効果論」は「以後の軍隊誘致論にもあらわれる地域防衛論と地域振興論を先駆的に示した議論」であり、「軍隊を積極的に地域に呼び込む経路を示していた」（40頁）。豊橋歩兵連隊の静岡県内での演習実施は、「身内の兵士が郷里で演習を実施することからも軍隊と地域の関係は強まった」（41頁）。その他、日清戦争開始後の「民衆の戦争熱」（51 - 54頁）や「台湾人・台湾観」、「東アジア観」（68頁）にも言及されている。

第2章「日露戦争と地域社会」では、日清戦争時点との違いが検証された。戦争熱は、「各町村での歓送迎と各地域の神社、寺院における熱烈な戦勝祈願行動として始まった」（78頁）。慰問袋が初めて登場した（79頁）。日清戦争時と比較して、新聞は「はるかに積極的に組織力と影響力を利用した戦争支持活動を展開したが、それ以上に注目されるのは地域紙が、地域の関係部隊や地域出身兵士を詳細に紹介する紙面づくりをしたことである」（84頁）。戦死者には「日清戦争時の数倍の額の『御下賜金』が支給され、金銭面でも『忠死』が改めて確認された」（81頁）。そして、公葬に「日清戦争ではなかった在郷軍人団体の参加」があった（81頁）。

さらに、第15師団誘致をめぐる豊橋、静岡、浜松の競合（99 - 122頁）や「地域からの日常的な軍隊批判・監視の目」（112頁）の存在、富士裾野演習場問題（123 - 136頁）等、軍隊と地域経済との関わりを検討している。

第3章「総力戦時代とデモクラシー状況下の軍隊と地域」では、連隊廃止にともなう動きとして、「軍事依存から脱却する可能性」（159頁）も存在したが、「都市自立の発想が、ストレートに非軍事化志向を意味するのではない」のであり、「新鋭部隊誘致への関心は高」（159頁）いものがあったことを指摘している。さらに、プロペラを製造していた浜松日本楽器の経営者が飛行第7連隊誘致の先頭にたった事例について、「地域有力企業が軍隊の誘致に密接にからみ、誘致部隊積極的支持への世論対策まで組織している点で、従来の軍隊誘致運動とは質を異にしていた」（174 - 175頁）と評した。そして、1928年5月の第2次山東出兵への出動が「地域における戦争熱高揚の新しいパターンの芽を示し、満州事変における銃後の組織化を準備した」（303頁）とみなしている。さらに、軍隊と地域経済との関わりについて、経済効果に関連しての三島と沼津の争い（155頁）や演習場問題（170 - 174頁、185 - 191頁）等を検討している。

第4章「15年戦争下の地域部隊」では、まず満州事変が「世論」に与えた影響の大きさが示された。1931年春の時点では「兵事主任会議が『軍縮ノ声』による国防思想の弛緩を『憂慮』（202頁）していたが、満州事変によって「わずかな期間で世論は大きく変動した」（202頁）。さらに、1932年2月「戦争熱は再度の高揚期を迎える」（211頁）。軍隊の歓迎に数万参集したり（215頁）、公葬に数千参加者（212頁）があった。青年の間では「血書ブーム」（213頁）がおき、爆撃機献納運動（224頁）も全国初の取り組みがなされた。しかし、1933年には「軍は、

静かに、地域からの『離陸』を始めていたのである」（227頁）。そして、日中戦争時には「郷土兵がみえにくくなった」（245頁）のであり、「郷土部隊情報」が稀になってきた（260頁）。「敗戦まぎわ、2万人の本土決戦用部隊が浜松周辺に新たに配備されていたことになろう」とし、その配備を「地域民衆の生命と生活の維持にとって、軍隊は敵対的な存在になりつつあり、明治以来の地域と軍隊との関係はほとんど崩壊しかかっていた」（291頁）と判断した。

「おわりに」での幾つかの注目点に触れておこう。1つは、「軍事依存脱却の都市構想」（302頁）という選択肢があったとの指摘である。2つめは、「新設部隊受容のキーワードは、科学、先端、文明など」であって「軍隊の新しいイメージであった」（302 - 303頁）という把握である。3つめは、「戦争熱と銃後後援活動の爆発的昂揚と持続には、やはり郷土部隊という環が必要であった」（307頁）との主張である。

2 疑問点

1つめは、使用されている用語についてである。「敵」という表現が、地の文において使用されている（140頁、217頁、236頁）。歴史叙述において、「敵」という表現を使用することは妥当なのであろうか。「国軍」（54頁）や「外征軍」（39頁、40頁、264頁）という表記にも、疑問を持たざるを得ない。また、「総力戦時代」（137頁）という規定を内容を明示することなく使用していることにも、疑問がある。

2つめは、研究史整理についてである。様々な潮流の論者の著作が「注記」で列記されているが、著者が誰のどんな主張を批判しているのかが明示されていない。部隊存置運動についての他の研究者への批判（302頁）が「はじめに」に収録されていないために、著者の立論の研究史上の位置が見えにくくなっている。

3つめは、「民衆意識」についてである。本書で使用している「民衆」の内容が不明確である。たとえば、「在郷軍人たちの意識」と「民衆意識」について、「きわめて近い地平にあった」(301頁)という評価が示されているが、これでは在郷軍人は「民衆」に含まれていないことになる。また、「国民としての義務・本分意識」、「民衆意識」、「国民意識」、「地域民衆意識」、「銃後意識」、「郷土部隊意識」、「国体意識」等々の様々な「意識」が提示されているが、それぞれの定義が示されておらず、相互関係も明確でない。さらには、「意識」を析出する手法にも、疑問がある。新聞の論調から、「浜松市民が示した飛行連隊受容の位相」(177頁)を析出したり、1つの村の『村報』の記事のみを根拠として「日本人の特権的權益擁護という帝国主義的利権意識と中国人蔑視(日本人の優越)」(200頁)と規定している。

4つめは、軍隊観についてである。「敗戦まぎわ」の「2万人の本土決戦用部隊」の配備について、著者は「地域民衆の生命と生活の維持にとって、軍隊は敵対的な存在になりつつあり」と規定している(291頁)。ということは、それ以前の時期の軍隊は「敵対的な存在」ではなかったということになる。果たして事実の問題としてそういえるのか、大いに疑問である。

5つめは、空襲や艦砲射撃の実態が検証されていないことである。「郷土もまた空襲などにより壊滅的な被害をこうむりつつあった」(308頁)とか、「沼津空襲後の7月」(264頁)という記述はあるが、沼津空襲そのものは検討されていない。また、「海兵団＝警備隊の存在ゆえに、新居町は海兵団を目標とした米英軍の艦砲射撃にもさらされることになる」(289 - 290頁)と記されているが、艦砲射撃が当該地域にもたらした影響は検討されていない。「軍隊と地域」の関連を考察する上で看過し得ない重要問題と

しての空襲や艦砲射撃被害が、何故検討されていないのであろうか。

6つめは、個々の評価についてである。徴兵忌避の要因について、「第一は経済的要因」であり、次は「精神的苦痛」の問題であるとされる(43頁)。では、生命を奪われることへの恐怖は忌避の要因とはならなかったのであろうか。次に、講和反対運動について、「第二次世界大戦敗戦までの戦前史のなかで、軍隊と国民の一体感が最も高まった瞬間ではなかったか」(93頁)と評価されているが、はたしてそうか。その後の時期の「戦争熱」の評価との関わりが、問題になってくる。また、五・一五事件被告減刑嘆願運動を「ファシズム運動」と規定している(222頁)。その根拠は、「在郷軍人、国家主義団体、農本主義などの政治的活性化、しかも同じ政治課題で一斉に動いたこと、その課題は軍部革新の支持、政党政治の否認であった点」(222頁)とされる。こうした論拠から規定しうるのか。また、こういう根拠で規定するのであるならば、天皇機関説排撃運動等も「ファシズム運動」と規定されることになる。何故この運動だけが規定されるのか、不明である。

3 論 点

1つは、軍隊の性格規定についてである。軍隊は、対外戦争の担い手であるとともに、国内治安の維持を担うものでもある。国内治安の面での軍隊の行動については、従来の研究が既に様々な指摘をおこなってきた。米騒動時の朝鮮人狙い打ちや炭鉱労働者鎮圧、関東大震災時の三大虐殺事件への関与、兵庫県での川崎三菱争議への出動等々。また、農民運動鎮圧のために軍隊出動が要請されていた香川県での事例(拙著『近代農民運動と政党政治』参照)も提示されてきた。本書では、こうした研究の蓄積が看過されてしまった。「内乱鎮圧と外征に適した」

徴兵軍隊（24頁）という指摘はあるが、治安維持との関わりについてはほとんど検討されていない。「軍隊と地域」の関係を探るといふ本書の主題からして、軍隊の治安維持活動は看過できない事柄であったはずである。

2つめは、「民衆意識」を析出する素材についてである。本書では新聞論調や動員数から検討されており、選挙分析からの意識分析はほとんどなされていない。しかし、国民の意識を分析する上で、選挙結果の検討とりわけ普通選挙実施後の選挙の分析は、不可欠の素材である。

3つめは、軍隊を「地域という視点」を導入して分析する際の留意点についてである。中央集権的な全国組織としての軍隊を1つの地域を対象に分析する場合には、軍隊の性格規定や全国的動向のなかでの位置づけを常に念頭におかねばなるまい。さもないと、該当地域には事例がないということになって済まされてしまう恐れがある。

おわりに

本書は、県史、市史等に長期間携わることに

よって可能となった豊富な資料を駆使して、軍隊と地域との関わりの実態を分析し「地域史」研究に一石を投じた労作である。

しかし、著者の軍隊論と「民衆意識」論には疑問を呈さざるを得ない。軍の治安出動についての検討はほとんどなされておらず、社会運動を鎮圧し国民の政治活動を抑圧する存在としての軍隊の姿が背景に退いている。また、著者の「民衆意識」の分析については、実証の点で難点があり、賛成しがたい。

本書の資料と実証を生かすためには、軍隊の経済効果や「軍事依存でない都市構想」、演習場問題、軍需生産企業の軍隊誘致運動への関与等を集中的に取り上げて分析し、『軍隊と地域経済』と題してまとめるべきではなかったろうか。そのほうが、独創的で説得的な著作になったと思われる。

（荒川章二著『軍隊と地域』青木書店、2001年7月、本文354頁、3000円＋税）

（よこぜき・いたる 法政大学大原社会問題研究所 研究員）

I L O の 出 版 物  好 評 発 売 中

第13回アジア地域会議事務局長報告

Decent Work in Asia

「アジアにおけるディーセント・ワーク」

本年8月にバンコクで開催されたILOのアジア地域会議に提出された報告書。最善の貧困削減戦略としての雇用、社会保護、ディーセント・ワーク実現のための社会対話の各側面から、アジア地域におけるILO活動を総括する。

2001年刊 134pp. 1,500円

Sectoral Activities Programme

The impact of decentralization and privatization on municipal services

「地方公共サービス分権化・民営化の影響」

教育、医療、輸送、水道・ガス・電気などの公共サービスの地方分権化および民営化について、その形態と結果、サービスの質および効率との関係、雇用や労働条件への影響を、世界的な視野から分析する。

2001年刊 118pp. 2,000円

ご注文は下記へ

ILO 東京支局

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国際連合大学本部ビル8階
TEL.03-5467-2701 FAX.03-5467-2700
郵便振替 00140-2-19221番/三井住友銀行神宮前支店 普通口座3149206